



2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月9日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東
コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 勝久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 齊 向東 (TEL) 03(6823)1125
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	21,878	10.7	77	13.4	60	21.8	38	125.4
2024年1月期第3四半期	19,770	△11.1	68	△70.7	49	△76.4	16	△89.5

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 39百万円(200.5%) 2024年1月期第3四半期 13百万円(△91.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	1.38	—
2024年1月期第3四半期	0.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	6,634	2,952	43.9
2024年1月期	6,203	2,989	47.6

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 2,910百万円 2024年1月期 2,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,312	10.4	266	46.0	245	51.4	154	407.7	5.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期3Q	28,525,000株	2024年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	888,500株	2024年1月期	888,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期3Q	27,636,500株	2024年1月期3Q	27,493,730株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年2月～2024年10月)におけるわが国経済は、一部で足踏みがみられるものの緩やかな回復基調となりました。一方、エネルギー資源や原材料価格の高騰、円安に伴う物価上昇が個人消費に与える影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当第3四半期連結累計期間(2024年2月～2024年10月)における国内の家電小売業界におきましては、旅行や各種イベントが正常化したことによりデジタルカメラ関連、又猛暑による影響によりエアコン等の季節商品が好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社が出店する「Yahoo!ショッピング」「楽天市場」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、スマートフォン、デジタルカメラ、カメラ用レンズ、エアコン、掃除機、液晶テレビを中心に好調に推移いたしました。特にエアコンに関しては、品揃えを大幅に拡大し、平年に比べて気温が高い今年の気候要因の追い風もあり、全体的な売上高の底上げに寄与いたしました。今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

商品購入検討時の問い合わせ用にWEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。また、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等の大型商品のご注文の際、不明な点、質問に対して「ecカレント設置ご相談ダイヤル」を設置し、オペレーターが電話にて丁寧に対応させて頂いております。さらに、都内23区を中心としたエリアにおいて最短2日で、大型家電品の設置配送を行うサービスについて、よりお得な商品をお買い求め頂けるよう一層の商材の充実を図りました。また、スピーディーに届けられるよう更なる納期短縮の取組みを行いました。

2024年10月より東京都民の方を対象とした設置済みのエアコン・冷蔵庫・照明器具等を、省エネ性能の高い新品の対象家電等買い替えた際に付与される「東京ゼロエミポイント」の制度変更により還元額が引き上げられ、例えば501リットル以上の冷蔵庫を買い替えると、最大8万円分が還元されます。当社は、SDGsの観点からインターネット通販企業として先駆けて「ecカレント」オリジナルサイト及び「ecカレント楽天市場店」の店舗を東京ゼロエミポイント登録販売店とし、その場でポイント分がご購入金額から最大で8万円分値引きされる「省エネ家電」への積極的な買い替え訴求を同サイトにて行いました。

また、2024年5月より「ecカレント」オリジナルサイトにいつ買いに来て頂いてもお得さを感じて頂けるように、ecカレント会員様限定で1回のご注文金額5,500円(税込)以上ご購入頂いた会員様のうち、抽選で100人に1人の方へ、ご注文金額の全額分のポイントバック、又当選者以外のおお客様へも、もれなく200ポイントをポイントバックするキャンペーンを継続的に実施し、おかげさまで売上高も堅調に推移いたしました。

当社のプライベートブランド『enas(イーネーズ)』のコンパクト除湿機「すみっこだライ」においては、これまで2023年10月より当社運営のネット通販サイトで発売しておりましたが、このたび2024年7月より株式会社カタログハウスが発行するカタログ雑誌「通販生活」7・8月号及び同社のウェブサイト「ウェブ通販生活」においても販売を開始いたしました。

当社が運営する家電レンタルサイト「レントコ」においては、2024年8月に調理家電、布団乾燥機、9月にマッサー器、10月にスチーマー、美顔器の対象商品期間限定10%オフクーポン配布キャンペーンを行う等販促強化を図りました。また、法人取引の強化も行うことで売上高実績においてプラスに寄与いたしました。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電5.9%増、パソコン64.4%増、周辺機器・デジタルカメラ2.5%増となりました。

売上高及び利益面に関しましては、前年同四半期比で増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高は20,998百万円(前年同四半期比11.0%増)、営業利益355百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第3四半期連結累計期間	20,998	355	759	10.3
前第3四半期連結累計期間	18,910	340	822	9.6

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	10,224	3,640	6,289	843	20,998
前第3四半期連結累計期間	9,654	2,214	6,137	903	18,910

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、2024年8月に従来品から抗菌作用をもつ植物エキスを新たに4種配合した手にも環境にもやさしい「クリームクレンザー」を発売いたしました。また、同10月にヒト幹細胞培養液配合のエクスリユクスシリーズから、まつ毛美容液「エクスリユクス アイラッシュセラム」及びメイクパレット「エクスリユクス デザイニング メイクパレット(ベージュ/ピンク)」を発表いたしました。おかげさまで売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画(ライブ含む)配信を活用したオンラインセミナーに加えて、2024年10月に東京、大阪、福岡、新潟で対面でのセミナーを開催し、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行っており、売上高は堅調に推移いたしました。

エクスワンの直営店舗「エクスリユクス横浜」では、2024年10月に大創業祭を開催し、購入金額3,000円(税込)以上で豪華賞品が当たるくじ引きや美容体験イベント等各種販促施策によりブランディングの強化を図りました。

これまで、高島屋横浜店、大阪店等においてエクスワンの商品を販売していましたが、2024年10月、高島屋コスメ専門オンラインストア「TBEAUT(ティービューティー)」において、エクスリユクスシリーズのスキンケア、フェイスマスク、リップクリームやORIGAMIフェイスマスク等の商品の販売を開始いたしました。

また、ウェルエイジングクリニック南青山と提携を行い、株式会社エクスワンがこれまで培ってきたエイジングケアに関するノウハウを活用し、WEBやSNSを活用した販促支援等の各種サービスを展開しております。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移する一方で、卸販売の免税店舗において中国からの訪日観光客の本格的な回復にはまだ時間を要するものの、欧米、アジアからの訪日観光客がコロナ禍前の水準に戻ってきており全体として前年同四半期を上回る結果となりました。利益面に関しましては、免税店舗でのエクスリユクスシリーズ等比較的利益幅の大きい高価格帯アイテムの売上高の伸長やコスト削減の効果もあり前年同四半期比で黒字に転換いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高は609百万円(前年同四半期比9.3%増)、営業利益20百万円(前年同四半期は48百万円の営業損失)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	322	194	91	609
前第3四半期連結累計期間	273	162	121	557

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

③その他事業（「各種販売支援事業」、「3PL事業」、「不動産事業」）

「各種販売支援事業」においては、ラオックス・グローバルリテーリング株式会社の国内免税店舗等において訪日観光客向け販売や株式会社エクスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「3PL事業」においては、当社が運営する「ecカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである本事業の更なる強化を図っております。パソコンや家電以外に自転車等のアイテムやスポット対応等柔軟なサービスを提供しております。

「不動産事業」においては、国内案件のみならず、海外のお客様も対象に、不動産の売買・賃貸等に関する仲介事業を展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は311百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業損失6百万円（前年同四半期は55百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高21,878百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益77百万円（前年同四半期比13.4%増）、経常利益60百万円（前年同四半期比21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（前年同四半期比125.4%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ431百万円増加し、6,634百万円となりました。これは主に、現金及び預金192百万円増加、商品280百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、3,682百万円となりました。これは主に、買掛金832百万円増加、短期借入金254百万円減少、未払金74百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、2,952百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円の計上、配当金の支払82百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、841百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、788百万円(前年同四半期は142百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、非資金項目である減価償却費137百万円、売上債権の減少額129百万円、仕入債務の増加額832百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額278百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、203百万円(前年同四半期は260百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出112百万円、貸付けによる支出84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、392百万円(前年同四半期は61百万円増加)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額254百万円、長期借入金の返済による支出53百万円、配当金の支払額82百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の業績予想に関しましては、2024年9月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,210	841,354
売掛金	1,516,624	1,386,900
商品	2,865,762	3,146,128
その他	125,964	142,459
流動資産合計	5,157,562	5,516,843
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	119,736	111,640
車両運搬具（純額）	-	5,921
工具、器具及び備品（純額）	77,857	66,220
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	199,597	185,785
無形固定資産		
ソフトウェア	333,720	342,735
その他	14,890	15,488
無形固定資産合計	348,611	358,223
投資その他の資産		
投資有価証券	315	306
出資金	16,270	16,270
差入保証金	350,532	346,256
その他	219,307	299,919
貸倒引当金	△88,876	△88,876
投資その他の資産合計	497,548	573,876
固定資産合計	1,045,758	1,117,885
資産合計	6,203,320	6,634,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,260,785	2,093,381
短期借入金	1,000,000	745,834
1年内返済予定の長期借入金	71,928	50,448
未払金	554,122	480,080
未払法人税等	33,314	-
賞与引当金	4,666	11,666
その他	116,803	149,389
流動負債合計	3,041,620	3,530,800
固定負債		
長期借入金	109,758	77,292
その他	62,885	73,908
固定負債合計	172,643	151,200
負債合計	3,214,263	3,682,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	885,633	885,633
利益剰余金	1,254,515	1,209,801
自己株式	△109,659	△109,659
株主資本合計	2,954,919	2,910,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	29
その他の包括利益累計額合計	37	29
新株予約権	7,190	14,381
非支配株主持分	26,908	28,112
純資産合計	2,989,056	2,952,728
負債純資産合計	6,203,320	6,634,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年10月31日)
売上高	19,770,899	21,878,273
売上原価	16,298,443	18,316,203
売上総利益	3,472,455	3,562,070
販売費及び一般管理費	3,404,395	3,484,858
営業利益	68,059	77,211
営業外収益		
受取利息	988	2,026
受取配当金	16	12
受取手数料	603	563
為替差益	673	153
その他	942	1,973
営業外収益合計	3,224	4,728
営業外費用		
支払利息	6,265	7,785
支払手数料	13,944	13,176
その他	1,100	94
営業外費用合計	21,311	21,055
経常利益	49,973	60,883
特別利益		
固定資産売却益	17	-
資産除去債務戻入益	-	356
特別利益合計	17	356
特別損失		
固定資産除売却損	2,714	-
リース解約損	-	3,801
特別損失合計	2,714	3,801
税金等調整前四半期純利益	47,276	57,438
法人税等	34,161	18,040
四半期純利益	13,114	39,398
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,833	1,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,947	38,195

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	13,114	39,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△8
その他の包括利益合計	△6	△8
四半期包括利益	13,108	39,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,941	38,186
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,833	1,203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,276	57,438
減価償却費	122,924	137,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000	7,000
受取利息及び受取配当金	△1,004	△2,038
支払利息	6,265	7,785
為替差損益(△は益)	△163	△153
固定資産除売却損益(△は益)	2,697	-
資産除去債務戻入益	-	△356
リース解約損	-	3,801
売上債権の増減額(△は増加)	37,189	129,724
棚卸資産の増減額(△は増加)	△441,654	△278,771
仕入債務の増減額(△は減少)	494,127	832,596
その他	△338,416	△41,976
小計	△63,757	852,091
利息及び配当金の受取額	1,004	2,038
利息の支払額	△6,266	△7,785
法人税等の支払額	△73,143	△57,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,163	788,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,114	△11,391
無形固定資産の取得による支出	△95,737	△112,559
貸付けによる支出	△120,000	△84,000
貸付金の回収による収入	15,000	-
差入保証金の差入による支出	△732	△19
差入保証金の回収による収入	11,042	4,448
その他	△879	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,421	△203,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△254,166
長期借入金の返済による支出	△53,946	△53,946
配当金の支払額	△81,551	△82,693
その他	△3,368	△1,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,134	△392,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△341,450	192,144
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,762	649,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	792,312	841,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティ&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,909,253	546,958	314,687	19,770,899	—	19,770,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,454	10,572	48,360	60,387	△60,387	—
計	18,910,708	557,531	363,048	19,831,287	△60,387	19,770,899
セグメント利益又は損失(△)	340,114	△48,987	55,712	346,840	△278,780	68,059

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△278,780千円は、セグメント間取引消去726千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△279,506千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティ&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,997,727	604,061	276,484	21,878,273	—	21,878,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	781	5,400	35,359	41,542	△41,542	—
計	20,998,509	609,462	311,844	21,919,815	△41,542	21,878,273
セグメント利益又は損失(△)	355,420	20,622	△6,658	369,384	△292,173	77,211

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△292,173千円は、セグメント間取引消去△310千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△291,862千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。